

『経済制裁下におけるロシアの金融安全保障』

(Russia's Financial Security under Economic Sanctions)

【報告要旨】

ロシアにとって「**金融安全保障**」とは、外国からの経済・金融制裁やその他外部ショックを受けても、金融システムを維持し、経済活動や国家財政を継続できる能力を指す。さらに広義には、国際決済システム、金融インフラ、デジタル技術などにおいて外国依存を低下させ、自立性を確保する「**技術的主権**」も金融安全保障の重要な構成要素と位置付けられている。

本報告では、経済制裁下におけるロシアの金融安全保障問題を取り上げ、ロシア政府およびロシア中央銀行は金融安全保障強化のために実施してきた政策を概観することで、**国家主導型の金融安全保障形成の特徴を明らかにする**。とりわけ、ロシアの脱ドル化政策、独自国家主導決済システムの構築、資本規制と金融統制、外国企業・外国銀行撤退に対する規制措置に焦点を当てる。分析には主としてロシア中央銀行のデータを用いる。

第一に、**脱ドル化の政策**についてである。SWIFT へのアクセス制限や、国際決済における米ドルおよびユーロの利用への制限は、ロシアと貿易相手国との間のクロスボーダー決済における通貨構成の構造的変化を加速させた。ロシアはドル依存を減らす「脱ドル化」を進め、中国人民元や金の保有を積極的に増加させた。また、エネルギー輸出決済をルーブル建て友好国通貨建てへ拡大した。結果として、中国人民元、インド・ルピー、アラブ首長国連邦ディルハム、トルコ・リラなどの友好国の通貨の対外貿易契約に占める割合は、**2019～2024年にかけて1.1%から39.9%へと大幅に上昇した**。加えて、**2024年における輸出決済のルーブル建て比率は、アジア向けで37.7%、アメリカ向けで30.0%、アフリカ向けで52.9%、ヨーロッパ向けで60.4%、カリブ海地域向けで54.2%、オセアニア向けで60.9%に達した**。

第二に、**独自決済システムの構築**である。Visa や Mastercard 撤退、SWIFT 制裁への対抗措置として、ロシアは独自の国家送金システム SPFS (金融メッセージ伝達システム) を整備するとともに、国内決済カード「Mir (ミール)」の普及を推進した。さらに、国際決済問題を解決するために、BRICSPay などの新たな国際決済システムの構築の検討が進められている。加えて、ロシア中央銀行は中央集権的かつ行政主導的に金融部門のデジタル化を進め、国家決済システムの自立性向上を図った。これは、外国金融インフラへの依存低下と「上からのデジタル化」を通じた**金融主権強化**を目的とするものであった。

第三に、**資本規制と金融統制**である。制裁直後、ロシア政府と中央銀行は資本流出を防止するため、外貨引き出し制限、輸出企業への外貨売却義務、政策金利の大幅引き上げなどを実施した。さらに、企業による国際決済のこれらの措置は短期的には金融市場の安定化に一定の効果をもたらした。

第四に、**外国企業・外国銀行の撤退**に対して、ロシア政府は資産売却への政府承認義務、大幅ディスカウント、特別拠出金などを導入し、資本流出を抑制した。これらは金融市場安定化だけでなく、西側諸国によるロシア資産凍結への対抗措置としての側面も有していた。

ロシアの金融安全保障には限界も存在する。高度技術や国際資本市場へのアクセス制限により、長期的には経済成長の停滞を招く可能性が高い。また、人民元依存の拡大は「脱ドル化」を推奨する一方で、中国への依存強化という新たな脆弱性も生み出している。

以上のように、**経済制裁下のロシアにとって、「西側中心の金融システムからどこまで自立できるか」を金融安全保障の核心課題**となっている。そのため、ロシアは、国家主導のもとで金融統制、脱ドル化、代替決済システム構築、金融部門のデジタル化を推進し、金融主権の強化を図っている。